

要請書

「石垣農業振興地域整備計画の案への同意取り消しの要請」

沖縄県知事 仲井真弘多 殿

石垣市米原地区において、大和ハウス工業(株)、大和リゾート(株)、(株)興ハウジング、農業生産法人(有)青葉農園が計画している「米原リゾート開発」予定地内、石垣市字桴海568、569、570、571、572、573の農業振興地域からの除外案は、石垣市から提供された誤った情報により協議が行われ、その結果として沖縄県が同意したものです。

この「石垣農業振興地域整備計画の案」については、石垣市に対し意見書を提出するとともに、2006年12月27日に異議申出ならびに協議をやり直すことの要請をしています。

しかしながら石垣市は、協議の基となった情報に誤りがあることが明白であるにもかかわらず、協議をやり直す必要性を認めていません。この事実は単に行政手続き上の不備というに止まらず、行政業務上の不正であると言わざるを得ません。

つきましては添付した資料を参考に、石垣市との協議をやり直すことを約束していただきたく、ここに要請いたします。

現在、石垣島は「ミニバブル」と揶揄されるほどの建設ラッシュにあります。この無秩序な乱開発を抑制するため石垣市は景観法による景観計画と景観条例を策定中ですが、一方で、この理念に反した「駆け込み開発」が始まっており、石垣市議会でも問題提起されています。

また米原地区は、環境省が本年9月に山側を国立公園特別地域、海側を国立公園海中公園に指定すべく調整が進められている、豊かな自然が残された場所です。国立公園には含まれることになる狭い地域に大規模なリゾートが計画されていることに、石垣島内外から1万名以上の反対署名が集まっています。

そのような中で起こった、この度の石垣市の対応は市民への裏切り行為であり、行政の信頼を著しく損ねるものです。

再度、事実関係を慎重に調査した上で、正しい情報を基に協議をやり直す必要があり、正しい情報を基に協議を行った上で、除外申請への同意を取り消すよう、重ねて要請いたします。

2007年1月19日

「米原リゾート開発」反対住民の会 一同
代表世話人 早川 始
「米原リゾート反対ネットワーク」 一同